

平成30年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の 増大のための措置状況等調査結果

1. 地方公共団体の官公需契約実績の推移
2. 平成30年度地方公共団体別官公需契約実績
3. 平成30年度地方公共団体別官公需契約実績(都道府県・10万人以上の市等別)
4. 平成30年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等

令和2年2月

中小企業庁事業環境部取引課

※調査の対象は、都道府県(47)、人口10万人以上の市(265)及び東京都特別区(23)

1. 地方公共団体の官公需契約実績の推移

年度		官 公 需 総 額	中小企業・小規模事業者向け契約実績	中小企業・小規模事業者向け契約比率
		(A) (億円)	(B) (億円)	(B)/(A) (%)
昭和	47	28,854	19,429	67.3
	48	38,872	25,542	65.7
	49	52,709	35,276	66.9
	50	55,251	37,454	67.8
	51	64,306	45,963	71.5
	52	80,111	56,838	70.9
	53	91,395	67,823	74.2
	54	99,844	71,510	71.6
	55	106,198	76,828	72.3
	56	123,819	92,237	74.5
	57	127,496	94,517	74.1
	58	114,202	84,655	74.1
	59	115,120	85,477	74.3
	60	116,538	86,704	74.4
	61	123,364	90,469	73.3
	62	137,900	99,098	71.9
	63	140,658	100,774	71.6
平成	元	155,582	109,795	70.6
	2	169,357	117,304	69.3
	3	197,756	128,866	65.2
	4	222,027	152,537	68.7
	5	226,137	158,605	70.1
	6	218,327	149,248	68.4
	7	235,242	161,988	68.9
	8	220,716	151,702	68.7
	9	208,525	144,748	69.4
	10	211,989	150,489	71.0
	11	191,252	137,781	72.0
	12	184,727	136,076	73.7
	13	186,273	133,791	71.8
	14	155,014	114,114	73.6
	15	144,402	109,083	75.5
	16	136,087	101,492	74.6
	17	132,904	98,879	74.4
	18	131,018	99,422	75.9
	19	122,899	92,696	75.4
	20	122,353	92,027	75.2
	21	129,881	98,635	75.9
	22	117,726	88,909	75.5
	23	127,826	92,974	72.7
	24	128,029	96,754	75.6
	25	143,778	106,954	74.4
	26	152,790	114,830	75.2
	27	142,303	106,068	74.5
	28	146,753	107,752	73.4
	29	144,827	108,068	74.6
	30	147,678	110,302	74.7

(注1)地方公共団体の実績は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京都特別区の合算となります。

(注2)平成22年度及び平成23年度は、東日本大震災により被災し集計困難となった地方公共団体の全部又は一部の機関の数値が含まれておりません。

2. 平成30年度地方公共団体別官公需契約実績

地方公共団体	官公需総額 (A) (億円)	中小企業・小規模 事業者向け 契約実績 (B) (億円)	うち新規中小企業 事業者向け 契約実績 (C) (億円)	中小企業・小規模 事業者向け 契約比率 (B)/(A) %	新規中小企業者 向け契約比率 (C)/(A) %
北海道	7,947	6,875	3.3	86.5	0.04
青森県	1,736	1,382	0.8	79.6	0.05
岩手県	2,050	1,696	8.8	82.7	0.43
宮城県	3,651	2,432	46.4	66.6	1.27
秋田県	1,443	1,303	6.9	90.3	0.47
山形県	1,393	1,107	16.4	79.5	1.17
福島県	3,603	2,814	3.3	78.1	0.09
茨城県	2,661	2,028	9.1	76.2	0.34
栃木県	1,828	1,403	2.8	76.8	0.15
群馬県	2,647	2,241	12.9	84.6	0.49
埼玉県	5,917	4,452	14.9	75.2	0.25
千葉県	5,727	3,611	46.5	63.1	0.81
東京都	23,546	14,767	430.9	62.7	1.83
神奈川県	7,775	5,690	15.5	73.2	0.20
新潟県	4,214	3,742	5.8	88.8	0.14
長野県	1,825	1,510	16.5	82.8	0.91
山梨県	1,142	999	1.1	87.4	0.09
静岡県	3,936	3,089	28.1	78.5	0.71
愛知県	7,808	4,855	12.0	62.2	0.15
岐阜県	1,932	1,516	1.0	78.4	0.05
三重県	1,890	1,606	0.6	85.0	0.03
富山県	1,607	1,157	14.2	72.0	0.88
石川県	1,397	1,126	2.0	80.6	0.15
福井県	994	891	0.1	89.7	0.01
滋賀県	1,361	986	7.0	72.4	0.51
京都府	1,893	1,288	5.6	68.0	0.29
大阪府	7,452	5,118	56.4	68.7	0.76
兵庫県	4,984	3,598	52.4	72.2	1.05
奈良県	954	696	0.8	73.0	0.09
和歌山県	1,043	892	46.2	85.5	4.43
鳥取県	880	645	2.0	73.3	0.23
島根県	1,020	897	0.7	88.0	0.07
岡山県	1,971	1,338	1.1	67.9	0.06
広島県	3,463	2,493	16.2	72.0	0.47
山口県	1,901	1,584	4.2	83.3	0.22
徳島県	1,057	731	1.5	69.1	0.14
香川県	1,035	728	2.3	70.3	0.22
愛媛県	1,341	1,131	5.9	84.3	0.44
高知県	990	825	2.5	83.3	0.25
福岡県	4,857	4,103	5.2	84.5	0.11
佐賀県	1,042	860	3.2	82.5	0.31
長崎県	1,640	1,429	29.7	87.1	1.81
熊本県	2,872	2,344	2.5	81.6	0.09
大分県	1,258	1,089	2.2	86.6	0.18
宮崎県	1,426	1,176	16.0	82.5	1.12
鹿児島県	2,608	2,266	10.8	86.9	0.41
沖縄県	1,958	1,790	10.3	91.4	0.52
合計	147,678	110,302	984.4	74.7	0.67

(注)地方公共団体の実績は、それぞれの都道府県、人口10万人以上の市及び東京都特別区の合算となります。

3. 平成30年度地方公共団体別官公需契約実績(都道府県・10万人以上の市等別)

都道府県 ※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	官公需総額 (A) (億円)	中小企業・小規模事業者向け契約実績 (B) (億円)	うち新規中小企業者向け契約実績 (C) (億円)	中小企業・小規模事業者向け契約比率 (B)/(A) %	新規中小企業者向け契約比率 (C)/(A) %
北海道	3,548	3,229	0.1	91.0	0.00
9市	4,399	3,646	3.2	82.9	0.07
青森県	1,133	949	0.8	83.8	0.07
3市	604	433	0.0	71.8	0.00
岩手県	1,674	1,367	8.5	81.7	0.51
3市	377	329	0.3	87.2	0.08
宮城県	2,064	1,458	46.4	70.6	2.25
3市	1,587	975	0.0	61.4	0.00
秋田県	1,225	1,132	5.7	92.4	0.46
1市	218	171	1.2	78.4	0.54
山形県	943	738	14.2	78.2	1.51
3市	450	370	2.1	82.1	0.47
福島県	2,143	1,561	0.8	72.8	0.04
4市	1,459	1,253	2.5	85.9	0.17
茨城県	1,592	1,210	7.0	76.0	0.44
8市	1,069	818	2.1	76.6	0.20
栃木県	887	791	1.0	89.1	0.11
6市	940	612	1.7	65.1	0.18
群馬県	1,211	974	10.1	80.5	0.84
5市	1,437	1,267	2.8	88.2	0.19
埼玉県	2,042	1,524	10.6	74.6	0.52
22市	3,874	2,928	4.3	75.6	0.11
千葉県	2,089	1,618	38.9	77.5	1.86
17市	3,639	1,993	7.6	54.8	0.21
東京都	14,404	8,396	360.6	58.3	2.50
17市+23区	9,141	6,371	70.3	69.7	0.77
神奈川県	1,733	1,192	11.6	68.8	0.67
15市	6,042	4,497	3.8	74.4	0.06
新潟県	3,436	3,069	5.8	89.3	0.17
3市	778	673	0.0	86.6	0.00
長野県	1,192	1,027	13.2	86.2	1.11
4市	633	483	3.4	76.2	0.53
山梨県	946	849	0.6	89.8	0.06
1市	197	150	0.5	76.1	0.23
静岡県	1,566	1,321	16.0	84.3	1.02
10市	2,370	1,768	12.1	74.6	0.51
愛知県	3,125	1,720	2.5	55.0	0.08
16市	4,683	3,136	9.5	67.0	0.20
岐阜県	1,180	999	1.0	84.6	0.08
5市	752	517	[0]	68.7	0.00
三重県	906	733	0.6	80.9	0.07
6市	984	873	0.0	88.7	0.00
富山県	1,116	742	12.2	66.5	1.09
2市	490	415	2.0	84.5	0.40
石川県	1,033	893	2.0	86.4	0.19
3市	364	233	0.1	64.0	0.02
福井県	840	760	0.1	90.4	0.01
1市	153	131	0.0	85.8	0.00

都道府県	官公需総額	中小企業・小規模事業者向け契約実績	うち新規中小企業者向け契約実績	中小企業・小規模事業者向け契約比率	新規中小企業者向け契約比率
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	(A) (億円)	(B) (億円)	(C) (億円)	(B)/(A) %	(C)/(A) %
滋賀県	748	532	6.8	71.2	0.91
5市	613	454	0.1	74.0	0.02
京都府	811	600	5.6	74.0	0.69
2市	1,083	688	0.0	63.6	0.00
大阪府	1,850	1,240	50.7	67.0	2.74
22市	5,602	3,878	5.7	69.2	0.10
兵庫県	1,641	1,368	50.4	83.4	3.07
10市	3,343	2,230	2.0	66.7	0.06
奈良県	611	428	0.8	70.1	0.13
3市	343	268	0.0	78.2	0.00
和歌山県	746	676	41.7	90.5	5.59
1市	297	216	4.5	72.8	1.51
鳥取県	653	472	1.4	72.2	0.21
2市	227	173	0.6	76.2	0.29
島根県	867	759	0.7	87.5	0.08
2市	152	138	[0]	90.6	0.02
岡山県	746	654	1.1	87.6	0.15
3市	1,225	685	0.0	55.9	0.00
広島県	1,467	1,043	2.3	71.1	0.16
6市	1,996	1,451	13.9	72.7	0.69
山口県	885	792	2.0	89.4	0.22
6市	1,016	792	2.2	77.9	0.22
徳島県	732	608	1.5	83.1	0.20
1市	325	122	0.0	37.7	0.00
香川県	659	502	2.2	76.2	0.34
2市	376	226	0.1	60.0	0.02
愛媛県	898	767	4.9	85.4	0.55
4市	443	364	1.0	82.1	0.22
高知県	914	756	2.4	82.7	0.27
1市	76	69	[0]	90.4	0.03
福岡県	1,905	1,700	2.4	89.3	0.13
9市	2,952	2,402	2.9	81.4	0.10
佐賀県	709	588	3.0	82.9	0.43
2市	333	272	0.2	81.7	0.05
長崎県	826	742	12.1	89.9	1.47
3市	815	687	17.6	84.4	2.16
熊本県	1,700	1,554	2.5	91.4	0.14
2市	1,172	790	0.0	67.4	0.00
大分県	836	760	0.4	91.0	0.05
2市	422	329	1.8	77.9	0.43
宮崎県	996	810	15.8	81.3	1.58
3市	430	366	0.2	85.1	0.05
鹿児島県	1,215	1,114	9.5	91.7	0.78
3市	1,393	1,152	1.3	82.7	0.09
沖縄県	1,459	1,308	9.9	89.6	0.68
4市	499	482	0.4	96.6	0.08

(注)括弧書([0])は、金額が5百万円未満であることを示す。

4. 平成30年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等

都道府県	問1	問2			問3			問4		問5	
	中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じていますか？	中小企業者の受注機会の増大のための措置として「条例」、又は条例の制定の有無に係わらず「契約の方針」を制定している場合は、下記項目において該当するものを全て選択してください。			平成30年度の官公需総予算額に占める中小企業者向けの契約見込み額、又はその比率について、目標値を設定していますか？			平成30年度の官公需契約実績額及び中小企業者向け契約実績額、又はその比率について、公表していますか？		一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件があれば、役務、工事の別に、○をお選びください。	
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	講じている	条例を制定している	契約の方針を制定している	契約の方針を制定していない	設定している	公表している	設定していない	公表している	公表していない	役務	工事
北海道	○	○			○	○			○		
9市	9	5	5	2	0	0	9	1	8	2	4
青森県	○	○					○		○	○	○
3市	3	1	0	2	0	0	3	0	2	0	2
岩手県	○	○					○		○	○	○
3市	1	0	1	2	0	0	3	0	2	0	2
宮城県	○		○				○		○	○	○
3市	3	2	2	1	1	1	2	1	2	1	3
秋田県	○		○				○		○	○	○
1市	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	1
山形県	○	○		○			○		○	○	○
3市	2	0	1	2	0	0	3	0	3	0	2
福島県	○	○	○				○		○	○	○
4市	3	3	0	0	0	0	3	0	3	0	2
茨城県	○	○	○				○		○	○	○
8市	7	0	3	4	0	0	7	0	7	0	3
栃木県	○	○	○				○		○	○	○
6市	5	0	2	3	0	0	6	0	6	0	2
群馬県	○		○		○	○		○		○	○
5市	5	1	3	2	0	0	5	0	5	0	3
埼玉県	○	○	○				○		○	○	○
22市	21	1	11	11	0	0	21	0	21	0	14
千葉県	○	○	○		○	○		○		○	○
17市	14	0	4	13	0	0	17	1	16	1	14
東京都	○		○				○		○	○	○
17市+23区	37	0	25	14	1	0	39	1	38	4	31
神奈川県	○	○	○				○	○			○
15市	15	4	5	7	0	0	15	1	14	2	10
新潟県	○	○					○		○	○	○
3市	3	1	0	2	0	0	3	0	3	0	3
長野県	○	○	○				○		○	○	○
4市	4	0	1	3	0	0	4	0	4	0	4
山梨県	○		○				○	○		○	○
1市	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1
静岡県	○	○	○				○	○		○	○
10市	9	5	3	5	0	0	10	0	10	0	9
愛知県	○			○			○		○	○	○
16市	14	4	6	8	0	0	15	0	15	3	16
岐阜県	○			○			○		○	○	○
5市	5	1	0	4	0	0	5	0	5	0	2
三重県	○		○		○				○	○	○
6市	4	0	1	3	0	0	6	0	6	0	2
富山県	○			○			○		○	○	○
2市	2	0	1	1	0	0	2	0	2	0	2
石川県	○	○		○			○		○		○
3市	3	0	1	2	0	0	3	0	3	0	2
福井県	○			○			○		○	○	○
1市	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1

都道府県	問1	問2			問3			問4		問5	
	中小企業者の受注機会の増大のための措置として「条例」、又は条例の制定の有無に係わらず「契約の方針」を制定している場合は、下記項目において該当するものを全て選択してください。	中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じていますか？	条例を制定している	契約の方針を制定している	契約の方針を制定していない	平成30年度の官公需総予算額に占める中小企業者向けの契約見込み額、又はその比率について、目標値を設定していますか？	公表している	公表していない	公表している	公表していない	一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件があれば、役務、工事の別に、○をお選びください。
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	講じている				設定している	公表している	設定していない	公表している	公表していない	役務	工事
滋賀県	○	○	○				○		○	○	
5市	5	0	3	2	0	0	5	0	5	0	1
京都府	○		○				○	○		○	○
2市	1	1	1	1	0	0	2	1	1	1	2
大阪府	○	○	○		○	○		○		○	○
22市	21	4	13	8	2	0	20	1	21	8	3
兵庫県	○	○	○		○	○		○			○
10市	9	1	2	7	0	0	9	0	9	2	4
奈良県	○			○			○		○	○	○
3市	2	0	0	2	0	0	2	0	2	0	2
和歌山県	○	○	○				○		○	○	○
1市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	○	○	○				○		○		○
2市	2	1	0	1	0	0	2	0	2	0	0
島根県	○	○		○			○		○	○	○
2市	2	1	0	2	0	0	2	0	2	0	2
岡山県	○			○			○		○		○
3市	3	0	0	3	0	0	3	0	3	1	3
広島県				○			○		○	○	○
6市	3	0	3	3	0	0	6	0	6	1	5
山口県	○	○					○		○		○
6市	4	1	1	4	1	0	5	0	6	0	2
徳島県	○	○	○				○		○	○	○
1市	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1
香川県	○	○	○				○		○	○	○
2市	2	0	1	1	0	0	2	0	2	0	2
愛媛県	○	○		○			○		○		○
4市	3	0	2	2	0	0	4	0	4	1	4
高知県	○			○			○		○		○
1市	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1
福岡県	○		○		○				○		○
9市	8	2	5	2	0	0	9	0	9	0	8
佐賀県	○			○			○				○
2市	2	0	1	1	0	0	2	0	2	0	2
長崎県	○		○		○				○	○	○
3市	2	0	1	2	0	0	3	0	3	0	0
熊本県	○			○			○		○	○	○
2市	1	1	0	2	0	0	2	1	1	1	2
大分県	○	○			○				○		○
2市	2	0	0	2	0	0	2	0	2	0	1
宮崎県	○	○	○				○		○	○	○
3市	3	0	1	2	0	0	3	0	3	0	0
鹿児島県	○	○					○		○	○	○
3市	3	0	0	3	0	0	3	0	3	0	3
沖縄県	○			○			○		○	○	○
4市	4	3	2	0	0	0	4	0	4	0	1

都道府県	問6								
	物件、役務、工事の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。								
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	自治体の設定する「業者選定基準」等の運用基準	地域要件の設定(発注地域内に本店又は営業所を有する者)	予定価格に応じて等級区分を限定(上位等級者の参加を認めない)	少額予定価格の土木一式工事を対象に、受注機会の少ない小規模な建設業者の入札参加機会の拡大のため、「参加希望型競争入札」を実施	下請要件(県内下請比率)設定、地域貢献度、地域産資材の調達などのいずれか	総合評価落札方式において、企業の技術力(施工計画、企業の施工実績、配置予定技術者の能力等)や地域・社会貢献度(地域精通度、防災活動等による貢献、ボランティア活動による貢献、県内企業等の活用、県産資材の優先使用)を評価	入札参加資格審査基準において、官公需適格組合を用件に設定	左記以外の条件等	付与していない
北海道		○				○			
9市	4	8	8	0	1	4	0	0	0
青森県	○	○	○		○	○	○		
3市	0	3	3	0	0	2	0	0	0
岩手県	○	○	○		○	○		○	
3市	0	2	1	0	1	1	0	0	1
宮城県	○	○	○			○			
3市	1	3	2	0	1	3	0	0	0
秋田県	○	○	○		○	○			
1市	1	1	1	0	0	1	0	0	0
山形県	○	○	○			○			
3市	1	3	3	0	1	2	0	0	0
福島県	○	○	○			○			
4市	1	3	1	0	1	2	0	0	0
茨城県	○	○	○		○	○			
8市	2	7	6	0	1	3	0	0	0
栃木県	○	○	○		○	○			
6市	4	6	4	0	0	4	0	1	0
群馬県	○	○	○		○	○			
5市	2	5	4	0	0	4	0	0	0
埼玉県		○				○			
22市	9	19	16	1	2	14	2	1	3
千葉県	○	○	○		○	○	○		
17市	10	17	9	1	2	14	2	2	0
東京都		○	○			○			
17市+23区	24	37	27	3	7	33	1	3	1
神奈川県	○	○	○			○			
15市	7	15	11	1	4	10	2	0	0
新潟県	○	○				○		○	
3市	3	3	2	0	2	3	0	1	0
長野県		○	○	○	○	○			
4市	0	4	3	0	2	4	0	0	0
山梨県	○	○	○		○	○			
1市	0	1	1	0	0	1	0	1	0
静岡県		○			○	○		○	
10市	4	9	8	0	1	9	0	0	1
愛知県	○	○	○			○		○	○
16市	9	13	9	0	4	13	0	0	0
岐阜県		○	○			○			
5市	2	4	2	0	1	3	0	1	1
三重県	○	○	○		○	○			
6市	4	6	4	0	1	3	0	0	0
富山県	○	○	○		○	○	○		
2市	2	2	2	0	0	2	0	0	0
石川県	○	○	○		○	○			
3市	2	3	2	0	0	3	0	0	0
福井県		○	○		○	○			
1市	1	1	0	0	0	1	0	0	0

都道府県	問6								
	物件、役務、工事の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。								
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	自治体の設定する「業者選定基準」等の運用基準	地域要件の設定(発注地域内に本店又は営業所を有する者)	予定価格に応じて等級付区分を限定(上位等級者の参加を認めない)	少額予定価格の土木一式工事を対象に、受注機会の少ない小規模な建設業者の入札参加機会の拡大のため、「参加希望型競争入札」を実施	下請要件(県内下請比率)設定、地域貢献度、地域産資材の調達などのいずれか	総合評価落札方式において、企業の技術力(施工計画、企業の施工実績、配置予定技術者の能力等)や地域・社会貢献度(地域精通度、防災活動等による貢献、ボランティア活動による貢献、県内企業等の活用、県産資材の優先使用)を評価	入札参加資格審査基準において、官公需適格組合を用件に設定	左記以外の条件等	付与していない
滋賀県	○	○	○		○	○			
5市	5	5	4	0	3	2	0	0	0
京都府	○	○	○		○	○			
2市	0	1	1	0	0	1	0	0	1
大阪府	○	○	○		○	○	○		
22市	9	21	13	0	2	8	1	0	1
兵庫県	○	○	○		○	○			
10市	6	9	8	0	2	6	0	0	0
奈良県	○	○	○		○	○		○	
3市	1	3	2	0	0	1	1	1	0
和歌山県	○	○	○		○	○			
1市	1	1	0	1	0	0	0	0	0
鳥取県	○	○	○			○			
2市	1	2	2	0	0	0	0	0	0
島根県		○			○	○			
2市	0	2	1	0	1	2	0	0	0
岡山県	○	○	○		○	○			
3市	3	3	2	0	1	3	0	0	0
広島県	○	○	○		○	○			
6市	3	6	4	0	2	5	0	2	0
山口県	○	○	○		○	○			
6市	2	5	4	0	1	4	1	0	1
徳島県	○	○	○		○	○	○	○	
1市	1	1	1	0	0	1	0	0	0
香川県		○	○		○	○			
2市	2	2	1	0	0	2	0	1	1
愛媛県	○	○	○		○	○			
4市	1	4	1	0	0	3	0	0	0
高知県		○	○			○			
1市	1	1	1	0	0	1	0	0	0
福岡県	○	○	○		○	○			
9市	6	9	8	0	2	8	0	0	0
佐賀県		○							
2市	0	2	1	0	0	1	0	0	0
長崎県	○	○	○			○			
3市	2	3	1	0	0	1	0	0	0
熊本県	○	○	○		○	○		○	
2市	1	2	2	0	0	2	0	0	0
大分県	○	○	○		○	○			
2市	1	2	1	0	0	1	0	0	0
宮崎県		○	○		○	○			
3市	2	3	2	1	2	0	0	0	0
鹿児島県		○			○	○		○	
3市	2	3	3	0	0	3	0	0	0
沖縄県	○	○	○		○	○		○	
4市	2	2	2	0	1	1	0	1	1

都道府県	問7													
	物件、役務、工事の発注に当たって、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等に配慮した取組について、下記項目において該当するものを全て選択してください。													
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	予算の繰越し	債務負担行為	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	発注時期の平準化のための実態把握(モニター調査、アンケート調査等)	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保	共同請負の適切な活用	地域の建設業者の活用のための分離・分割発注	納入条件(納入場所、納入回数等、他)の明確化	直接及び間接(原材料等を含む)の銘柄の指定を禁止	工事に関する調達を行うことがない	左記以外の取組を実施	特に配慮していない
北海道	○	○	○	○	○				○					
9市	3	6	8	6	0	0	3	2	5	2	0	0	1	0
青森県	○	○	○	○				○	○	○	○			
3市	3	3	3	1	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0
岩手県			○	○										
3市	2	2	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
宮城県	○	○	○							○				
3市	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
秋田県	○	○	○	○					○					
1市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	○	○	○	○	○			○	○				○	
3市	0	2	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
福島県	○	○	○	○	○				○	○			○	
4市	1	2	3	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
茨城県	○	○	○	○					○	○				
8市	5	5	7	2	1	0	0	2	4	2	1	0	0	1
栃木県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
6市	4	3	4	3	1	0	0	1	4	0	0	0	0	0
群馬県			○		○				○				○	
5市	2	4	4	2	0	0	0	0	1	3	0	0	0	1
埼玉県	○	○	○	○	○				○					
22市	11	11	20	9	1	0	3	2	9	6	2	0	0	2
千葉県	○	○	○	○	○	○			○					
17市	8	9	17	6	3	1	0	1	9	7	1	0	2	0
東京都		○	○						○					
17市+23区	9	17	36	19	7	0	4	9	23	16	3	0	1	2
神奈川県	○	○	○	○				○	○					
15市	7	10	14	8	2	0	2	3	10	8	0	0	0	0
新潟県	○	○	○	○	○					○			○	
3市	3	3	3	3	1	0	1	1	3	3	0	0	0	0
長野県	○	○	○	○	○		○		○	○				
4市	4	4	4	2	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0
山梨県	○	○	○	○	○				○					
1市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県				○	○									
10市	6	8	9	4	0	0	1	0	8	1	0	0	1	1
愛知県	○	○	○	○				○	○					○
16市	9	8	15	9	0	0	0	2	10	2	0	0	0	0
岐阜県	○	○	○	○	○					○				
5市	3	3	4	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0
三重県	○	○	○	○	○	○				○		○		
6市	5	4	6	4	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0
富山県	○	○	○	○	○		○		○	○			○	
2市	2	2	2	2	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0
石川県	○	○	○	○					○	○				
3市	2	3	3	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
福井県	○	○	○		○				○					
1市	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

都道府県	問7													
	物件、役務、工事の発注に当たって、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等に配慮した取組について、下記項目において該当するものを全て選択してください。													
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	予算の繰越し	債務負担行為	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	発注時期の平準化のための実態把握(モニター調査、アンケート調査等)	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保	共同請負の適切な活用	地域の建設業者の活用のための分離・分割発注	納入条件(納入場所、納入回数等、他)の明確化	直接及び間接(原材料等を含む)の銘柄の指定を禁止	工事に関する調達を行うことがない	左記以外の取組を実施	特に配慮していない
滋賀県	○	○	○	○						○				
5市	3	4	4	4	0	0	1	1	5	2	0	0	0	0
京都府	○	○	○	○	○		○		○	○				
2市	2	1	2	2	2	0	0	2	1	1	1	0	0	0
大阪府	○	○	○	○				○	○	○	○			
22市	4	11	22	10	2	0	0	2	16	9	4	0	1	0
兵庫県	○	○	○	○			○		○	○	○	○		
10市	4	5	9	5	1	1	2	1	6	4	2	0	0	0
奈良県	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
3市	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県			○	○					○	○				
1市	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
鳥取県	○	○	○	○	○			○	○	○				
2市	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
島根県	○	○		○			○			○				
2市	1	1	1	2	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0
岡山県	○	○	○	○				○	○					
3市	3	3	3	1	1	0	1	1	3	1	1	0	0	0
広島県			○				○		○					
6市	5	5	6	6	2	0	2	3	6	2	0	0	0	0
山口県	○	○	○	○			○		○					
6市	1	1	5	3	0	0	0	2	3	1	0	0	0	1
徳島県	○	○	○	○	○	○		○	○					
1市	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
香川県	○	○	○	○					○					
2市	1	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1
愛媛県	○	○	○	○										
4市	2	1	4	2	1	1	1	2	3	0	0	0	0	0
高知県	○	○	○	○	○			○	○					
1市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	○	○	○	○	○			○	○	○		○		
9市	3	3	8	5	1	0	2	5	7	6	4	0	0	0
佐賀県	○	○												
2市	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長崎県	○	○	○	○				○	○	○				
3市	1	2	3	1	1	0	1	0	2	2	0	0	0	0
熊本県	○	○	○	○			○	○	○	○				
2市	1	2	2	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
大分県	○	○	○	○						○	○	○		
2市	1	1	2	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
宮崎県	○	○	○	○					○	○				
3市	2	2	3	2	0	1	1	2	3	3	1	0	1	0
鹿児島県	○	○	○	○					○					
3市	3	3	3	3	2	0	0	2	3	1	0	0	0	0
沖縄県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
4市	3	3	3	3	0	0	0	1	2	2	0	0	0	1

都道府県	問8							問9				
	知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするよう努めていますか？ 知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするよう努めている取組について、下記項目において該当するものを全て選択してください。							平成30年度の競争入札において、予定価格に対応する等級者に加え、上位の等級者、又は下位の等級者を参加させた入札はありますか？ 上位及び下位等級者を加えて実施した入札において、下記項目において該当するものを全て選択してください。				
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	仕様書等にて著作物の利用目的や期間を明確化し、著作権の譲渡・利用範囲を特定	財産的価値に留意した契約内容	受注側と発注側とが著作権の取り扱いについて意見交換を行う機会を設定	印刷物等の調達事務について、担当者向け内部マニュアルの策定	コンテンツ版・バイ・ドール契約の活用	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	一般競争及び指名競争の場合は、同一資格等級区分内の者による競争を確保	一括調達または共同調達の場合は、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用	資格等級に対応する契約の予定金額の見直し、公表	左記以外の取組の実施	特に配慮していない
北海道							○					○
9市	3	1	1	2	0	0	5	2	0	1	2	3
青森県	○	○						○				
3市	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	2	0
岩手県	○											○
3市	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	2
宮城県	○		○								○	
3市	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1
秋田県	○							○			○	
1市	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
山形県	○	○									○	
3市	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
福島県	○	○						○			○	
4市	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3
茨城県							○					○
8市	3	1	0	0	0	1	4	3	0	0	0	4
栃木県	○	○	○	○		○			○			
6市	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	4
群馬県		○		○					○		○	
5市	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	2
埼玉県							○					○
22市	5	2	1	1	0	1	14	8	0	1	4	6
千葉県							○					○
17市	6	1	2	1	0	0	10	3	0	1	3	9
東京都	○							○				
17市+23区	23	6	0	1	0	2	14	11	6	3	12	16
神奈川県							○		○			
15市	5	1	0	0	0	1	9	5	0	1	2	7
新潟県			○					○			○	
3市	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
長野県	○							○				
4市	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	2
山梨県	○											○
1市	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
静岡県	○											○
10市	2	0	0	0	0	0	7	3	0	0	1	5
愛知県	○						○	○				○
16市	5	0	0	0	0	0	9	4	1	1	0	8
岐阜県	○											○
5市	0	0	0	1	0	0	4	2	0	0	1	2
三重県	○	○	○	○								○
6市	3	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	2
富山県						○		○			○	
2市	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0
石川県	○	○										○
3市	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3	0
福井県	○	○									○	
1市	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

都道府県	問8							問9				
	知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするよう努めていますか？ 知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするよう努めている取組について、下記項目において該当するものを全て選択してください。							平成30年度の競争入札において、予定価格に対応する等級者に加え、上位の等級者、又は下位の等級者を参加させた入札がありますか？上位及び下位等級者を加えて実施した入札において、下記項目において該当するものを全て選択してください。				
	仕様書等にて著作物の利用目的や期間を明確化し、著作権の譲渡・利用範囲を特定	財産的価値に留意した契約内容	受注側と発注側とが著作権の取り扱いについて意見交換を行う機会を設定	印刷物等の調達事務について、担当者向け内部マニュアルの策定	コンテンツ版バイドール契約の活用	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	一般競争及び指名競争の場合は、同一資格等級区分内の者による競争を確保	一括調達または共同調達の場合は、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用	資格等級に対応する契約の予定金額の見直し、公表	左記以外の取組の実施	特に配慮していない
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区												
滋賀県				○				○				
5市	1	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	2
京都府	○					○		○				
2市	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
大阪府	○	○	○					○				
22市	6	0	0	1	0	0	14	3	1	1	3	14
兵庫県		○	○	○				○		○		
10市	2	0	1	2	0	1	5	1	0	0	3	4
奈良県	○	○	○	○				○		○		
3市	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	0
和歌山県	○			○							○	
1市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	○	○										
2市	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
島根県				○					○			
2市	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1
岡山県	○							○	○			
3市	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
広島県	○								○			
6市	3	1	0	0	0	0	2	3	2	2	1	1
山口県								○				○
6市	0	0	0	0	0	0	6	2	0	0	1	2
徳島県								○			○	
1市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
香川県	○	○	○									○
2市	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	1
愛媛県	○	○	○								○	
4市	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	1	2
高知県	○								○		○	
1市	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
福岡県	○										○	
9市	5	0	0	1	0	0	1	2	0	1	3	0
佐賀県	○											○
2市	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
長崎県	○							○				
3市	2	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0
熊本県	○										○	
2市	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
大分県		○	○	○				○				
2市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
宮崎県	○							○		○	○	
3市	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0
鹿児島県								○	○			
3市	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0
沖縄県	○	○	○		○			○	○			
4市	3	1	0	1	1	0	2	1	1	0	1	2

都道府県	問10						問11		問12		
	石油組合との燃料供給協定について、下記項目において該当するものを全て選択してください。						外注が必要な元請事業者が、地域の中小企業・小規模事業者の活用を考慮し、人件費を確保するとともに、外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知していますか？下記項目において該当するものはいずれかを選択してください。		特に人件費比率が高い役員契約に対し、業務内容に応じて部分払（毎月払い等）を行うよう配慮していますか？下記項目において該当するいずれかを選択してください。		
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	災害時の燃料供給協定を締結	平時においても燃料供給協定を締結	経済合理性・公正性等に反しない適正な調達における分離・分割発注	石油組合と随意契約を締結	燃料供給に関する調達を行うことがない	特に配慮していない	周知している	特に周知していない	配慮し、部分払を行った	配慮したが、部分払の必要はなかった	特に配慮していない
北海道	○						○				○
9市	7	1	1	4	0	1	6	3	6	0	3
青森県	○			○			○		○		
3市	2	0	0	3	0	0	0	3	1	0	1
岩手県	○							○			○
3市	3	1	0	2	0	0	0	3	2	0	1
宮城県						○		○			
3市	2	0	0	2	0	0	1	2	1	0	1
秋田県	○	○		○			○		○		
1市	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
山形県	○			○				○	○		
3市	3	0	0	1	0	0	1	3	2	0	1
福島県	○			○				○	○		
4市	2	0	0	3	0	0	1	2	2	0	1
茨城県	○						○		○		
8市	3	0	0	4	0	1	1	7	4	0	4
栃木県	○	○	○	○			○		○		
6市	1	0	0	1	0	5	0	6	3	0	3
群馬県	○			○			○				○
5市	4	0	1	3	0	1	1	4	1	0	4
埼玉県	○							○			○
22市	15	5	0	6	0	4	5	17	12	0	10
千葉県	○			○			○		○		
17市	13	3	1	10	0	2	2	15	10	0	7
東京都	○						○		○		
17市+23区	25	1	3	6	0	9	6	34	23	0	17
神奈川県	○			○				○			○
15市	15	3	1	8	0	0	2	13	7	0	9
新潟県	○			○				○			
3市	2	1	0	2	0	0	2	1	2	0	1
長野県	○							○			○
4市	3	0	0	2	0	0	0	3	3	0	1
山梨県	○						○		○		
1市	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
静岡県	○							○	○		
10市	7	0	0	5	0	3	1	9	4	1	5
愛知県						○	○		○		○
16市	14	2	0	9	0	2	1	13	9	0	5
岐阜県	○			○				○	○		
5市	3	0	0	3	0	0	1	4	4	0	1
三重県	○			○				○	○		
6市	4	1	1	3	0	0	0	6	4	0	1
富山県	○		○				○		○		
2市	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	2
石川県	○			○			○		○		
3市	2	1	0	1	0	1	1	2	3	0	0
福井県	○			○			○				
1市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1

都道府県	問10						問11		問12		
	石油組合との燃料供給協定について、下記項目において該当するものを全て選択してください。						外注が必要な元請事業者が、地域の中小企業・小規模事業者の活用を考慮し、人件費を確保するとともに、外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知していますか？下記項目において該当するものはいずれかを選択してください。		特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)を行うよう配慮していますか？下記項目において該当するいずれかを選択してください。		
	災害時の燃料供給協定を締結	平時においても燃料供給協定を締結	経済合理性・公正性等に反しない適正な調達における分離・分割発注	石油組合と随意契約を締結	燃料供給に関する調達を行うことがない	特に配慮していない	周知している	特に周知していない	配慮し、部分払を行った	配慮したが、部分払の必要はなかった	特に配慮していない
滋賀県	○			○				○			○
5市	0	0	0	1	1	3	0	4	1	0	2
京都府	○	○					○		○		
2市	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0
大阪府	○			○			○		○		
22市	7	0	1	2	0	11	1	21	14	0	7
兵庫県	○							○		○	
10市	4	0	0	5	0	2	2	7	7	0	2
奈良県	○			○	○		○		○		
3市	1	1	0	2	0	0	0	3	1	0	2
和歌山県	○			○				○			
1市	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0
鳥取県	○							○			
2市	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	2
島根県	○						○		○		
2市	2	0	0	1	0	0	0	2	1	0	1
岡山県	○						○			○	
3市	0	0	0	3	0	0	0	3	1	0	2
広島県	○						○		○		
6市	0	0	0	0	0	5	2	4	5	0	1
山口県	○			○			○				○
6市	1	1	0	4	0	2	0	6	2	0	4
徳島県	○						○		○		
1市	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1
香川県	○							○			
2市	1	1	0	1	0	1	0	2	0	0	2
愛媛県	○						○				○
4市	3	0	1	2	0	0	0	3	2	0	2
高知県	○							○			
1市	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
福岡県	○						○		○		
9市	1	0	0	3	0	3	4	4	5	0	3
佐賀県	○						○		○		
2市	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	2
長崎県	○			○				○			
3市	1	0	1	3	0	0	0	3	2	0	1
熊本県	○			○				○			
2市	2	0	0	2	0	0	0	2	2	0	0
大分県	○		○					○			
2市	1	0	0	1	0	0	0	2	1	0	1
宮崎県	○			○			○		○		
3市	0	1	0	2	0	0	1	1	2	1	0
鹿児島県	○							○			
3市	1	0	0	3	0	0	0	3	2	0	1
沖縄県	○	○		○				○			
4市	1	1	0	2	0	2	0	4	3	0	1

都道府県	問13						問14					
	ダンピング防止推進の適切な予定価格の作成について、下記項目において該当するものを全て選択してください。						ダンピング対策として、「低入札価格調査制度」「最低制限価格制度」を導入していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。					
	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知	公共工事の入札における入札金額の内訳書の提出	原材料・人件費、燃料や原材料等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき予定価格を作成	歩切や予定価格等の事前公表の取りやめ	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	低入札価格調査制度			最低制限価格制度		
						工事系役務(建設コンサルタント、地質調査、測量など)	工事系役務以外	工事	工事系役務(建設コンサルタント、地質調査、測量など)	工事系役務以外	工事	
北海道	○	○					○	○	○	○	○	○
9市	2	8	8	1	2	0	4	3	9	8	8	9
青森県	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
3市	1	2	1	0	0	0	0	0	2	3	3	3
岩手県	○	○	○	○				○	○	○	○	
3市	1	3	1	1	0	0	0	0	3	3	0	3
宮城県		○	○				○	○	○			
3市	2	3	2	1	1	0	1	1	3	3	2	3
秋田県	○	○	○				○		○	○	○	○
1市	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
山形県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
3市	0	3	2	1	0	0	2	0	3	2	0	2
福島県	○	○	○	○			○		○	○	○	○
4市	0	3	3	3	0	0	1	1	2	3	3	3
茨城県	○	○	○				○		○	○		○
8市	4	8	7	2	1	0	0	0	6	6	2	7
栃木県	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○
6市	1	5	2	1	0	0	0	0	6	3	3	5
群馬県	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
5市	0	5	5	2	0	0	1	0	4	4	3	5
埼玉県	○	○	○	○	○		○		○	○		○
22市	13	20	17	12	3	0	4	2	20	17	13	20
千葉県	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
17市	4	17	14	5	2	0	6	4	17	11	9	15
東京都	○	○	○						○			○
17市+23区	9	37	28	10	4	1	2	5	26	27	24	40
神奈川県		○	○						○	○	○	○
15市	4	15	14	9	2	0	3	4	11	15	12	14
新潟県		○	○	○					○	○		○
3市	1	3	3	3	0	0	1	2	3	3	1	3
長野県	○	○	○	○	○		○	○	○		○	
4市	1	4	4	2	0	0	2	2	3	4	1	4
山梨県	○	○	○					○	○	○		○
1市	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1
静岡県	○		○		○		○	○	○	○	○	
10市	2	9	8	5	0	1	0	0	9	6	2	10
愛知県	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
16市	3	16	13	4	0	0	5	2	16	7	5	16
岐阜県	○	○	○				○		○		○	○
5市	2	5	5	1	0	0	1	1	5	1	1	4
三重県	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
6市	0	6	4	2	0	0	1	1	4	6	4	6
富山県	○	○	○				○		○	○		○
2市	0	2	2	0	0	0	1	0	2	1	0	0
石川県	○	○	○						○	○	○	○
3市	1	3	3	0	0	0	1	0	2	2	1	3
福井県		○	○	○					○	○		○
1市	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1

都道府県	問13						問14					
	ダンピング防止推進の適切な予定価格の作成について、下記項目において該当するものを全て選択してください。						ダンピング対策として、「低入札価格調査制度」「最低制限価格制度」を導入していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。					
	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知	公共工事の入札における入札金額の内訳書の提出	原材料・人件費、燃料や原材料等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき予定価格を作成	歩切や予定価格等の事前公表の取りやめ	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	低入札価格調査制度			最低制限価格制度		
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区						工事系役務(建設コンサルタント、地質調査、測量など)	工事系役務(建設コンサルタント以外)	工事	工事系役務(建設コンサルタント以外)	工事系役務(建設コンサルタント以外)	工事	
滋賀県	○	○	○	○			○		○	○	○	○
5市	2	5	2	2	0	0	0	0	1	4	0	5
京都府	○	○	○	○					○	○	○	○
2市	1	1	1	0	0	1	0	1	2	2	2	2
大阪府	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
22市	1	20	18	7	1	1	5	6	8	15	11	21
兵庫県		○	○						○	○	○	○
10市	1	8	8	5	1	0	0	1	6	6	5	8
奈良県	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
3市	0	3	1	0	0	0	0	0	3	2	0	3
和歌山県	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
1市	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1
鳥取県	○	○	○				○	○	○	○	○	○
2市	0	2	2	1	0	0	0	0	2	2	2	2
島根県	○	○	○						○			○
2市	1	2	2	1	0	0	2	0	2	1	1	2
岡山県		○	○	○			○		○	○		○
3市	0	3	3	1	0	0	2	1	3	3	1	3
広島県	○	○	○				○	○	○			
6市	2	6	5	2	2	0	1	1	6	5	2	6
山口県		○	○	○			○	○	○			○
6市	1	6	3	3	1	0	1	1	6	3	1	6
徳島県	○	○	○	○					○	○	○	○
1市	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
香川県	○	○	○				○	○	○		○	○
2市	0	2	2	0	0	1	0	0	2	0	1	2
愛媛県	○	○	○						○			○
4市	2	4	3	1	0	0	0	0	4	1	1	4
高知県	○	○	○	○	○				○	○	○	○
1市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福岡県		○	○						○			○
9市	1	8	7	2	1	0	2	1	8	6	3	9
佐賀県	○		○				○		○	○	○	○
2市	0	2	2	0	0	0	0	0	1	2	2	2
長崎県	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
3市	0	3	3	1	0	0	0	0	0	3	2	3
熊本県		○							○	○	○	○
2市	0	2	2	0	0	0	2	1	2	1	1	2
大分県	○	○	○	○	○				○		○	○
2市	1	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	2
宮崎県		○	○	○					○	○	○	○
3市	0	3	2	0	0	0	0	0	0	3	2	3
鹿児島県	○	○	○	○					○	○	○	○
3市	1	3	3	2	0	0	1	0	1	3	2	3
沖縄県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
4市	0	3	4	1	0	0	1	0	2	4	0	4

都道府県	問15		問16							
	特に人件費比率の高い役員契約であって、人件費単価が低い業務(清掃等)に関し、年度途中に最低賃金額の改定があった場合や、受託事業者より申出があり、適正な価格で契約金額の見直しが行われるよう検討した事例がある場合は、下記項目において該当するいずれかを選択してください。		①新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組みについて、下記項目において該当するものを全て選択してください。							
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	検討の結果、契約金額の見直しを行った	検討したが、契約金額の見直しを行わなかった	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた	トライアル発注制度活用	指名競争入札及び少額随契に際しては、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づき都道府県知事の認定に係る商品、その他関係法令等で認定された商品又はサービス	「ここから調達」を活用して新規中小企業者を検索	左記以外の取組の実施	特に取組んでいない
北海道			○			○	○			
9市	0	2	2	0	0	0	0	0	0	7
青森県	○		○	○	○	○	○			
3市	1	0	1	0	1	0	0	0	0	2
岩手県			○							
3市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
宮城県										○
3市	0	2	2	0	1	0	0	0	1	1
秋田県			○							
1市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
山形県		○								○
3市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3
福島県		○	○							
4市	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1
茨城県										○
8市	0	4	4	2	1	0	0	0	1	3
栃木県		○	○	○	○		○			
6市	0	2	1	0	0	0	0	0	0	5
群馬県			○						○	
5市	0	1	2	0	1	0	0	0	0	2
埼玉県			○							
22市	0	4	13	7	5	0	0	0	0	6
千葉県			○	○						
17市	5	6	10	3	3	1	2	0	1	7
東京都		○	○	○		○				
17市+23区	5	9	8	7	8	1	2	0	3	16
神奈川県			○	○						
15市	1	5	8	1	4	1	0	0	0	6
新潟県			○	○					○	
3市	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
長野県		○	○	○	○	○	○	○	○	
4市	0	1	3	0	2	0	0	0	0	1
山梨県		○				○				
1市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
静岡県		○				○				
10市	0	5	7	0	2	0	1	0	0	3
愛知県			○							○
16市	1	4	2	1	1	0	0	0	1	9
岐阜県	○									○
5市	0	1	1	2	1	0	0	0	0	3
三重県		○	○	○	○					
6市	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1
富山県			○	○	○				○	
2市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
石川県			○							
3市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
福井県			○	○						
1市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

都道府県	問15		問16							
	特に人件費比率の高い役員契約であって、人件費単価が低い業務(清掃等)に関し、年度途中に最低賃金額の改定があった場合や、受託事業者より申出があり、適正な価格で契約金額の見直しが行われるよう検討した事例がある場合は、下記項目において該当するいずれかを選択してください。		①新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組みについて、下記項目において該当するものを全て選択してください。							
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	検討の結果、契約金額の見直しを行った	検討したが、契約金額の見直しを行わなかった	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた	トライアル発注制度活用	指名競争入札及び少額随契に際しては、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づき都道府県知事の認定に係る商品、その他関係法令等で認定された商品又はサービス	「ここから調達」を活用して新規中小企業者を検索	左記以外の取組の実施	特に取組んでいない
滋賀県		○					○			
5市	0	2	1	0	1	0	0	0	0	4
京都府		○			○					
2市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
大阪府	○		○	○	○	○	○			
22市	1	8	8	2	5	0	0	0	0	9
兵庫県			○	○	○	○				
10市	0	3	6	1	1	0	0	0	0	2
奈良県	○		○	○	○	○	○	○	○	
3市	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1
和歌山県	○		○							
1市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鳥取県		○	○	○		○				
2市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
島根県		○	○							
2市	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
岡山県	○									○
3市	0	0	3	2	2	0	0	0	0	0
広島県		○					○			
6市	0	2	4	2	0	0	0	0	0	2
山口県										○
6市	0	0	4	1	0	0	0	0	0	3
徳島県		○								○
1市	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0
香川県										○
2市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
愛媛県			○							
4市	0	0	1	1	1	0	0	0	0	2
高知県		○	○	○						
1市	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
福岡県			○	○						
9市	0	3	5	3	0	2	0	0	0	2
佐賀県	○					○				
2市	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
長崎県		○	○	○	○		○			
3市	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1
熊本県		○								○
2市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
大分県			○	○						
2市	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1
宮崎県			○		○					
3市	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
鹿児島県										○
3市	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2
沖縄県		○	○	○	○		○			
4市	0	4	2	1	1	0	0	0	0	2

都道府県	問17		
	①競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか？下記項目において該当するいずれかを選択してください。	②平成30年度の官公需適格組合との契約実績について、ご記入下さい。	合計(千円)
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	設定している	設定していない	
北海道	○		66,384
9市	2	6	7,162,977
青森県	○		66,857
3市	1	2	136,733
岩手県		○	2,165,526
3市	0	3	160,549
宮城県	○		281,559
3市	1	2	427,515
秋田県	○		832,638
1市	0	1	207,939
山形県		○	228,606
3市	0	3	233,686
福島県		○	23,337
4市	0	3	14,848,167
茨城県	○		550,564
8市	3	5	243,756
栃木県		○	1,160,344
6市	0	6	211,070
群馬県	○		0
5市	0	5	879,139
埼玉県	○		302,018
22市	19	3	3,636,917
千葉県	○		531,486
17市	5	12	5,847,335
東京都		○	16,726,683
17市+23区	6	34	14,276,082
神奈川県	○		0
15市	2	13	16,602,621
新潟県	○		394,835
3市	0	3	347,507
長野県		○	251
4市	0	4	1,113,663
山梨県	○		85,606
1市	0	1	1,970
静岡県	○		284,469
10市	0	10	901,113
愛知県		○	17
16市	0	14	838,010
岐阜県		○	16,592
5市	0	4	204,427
三重県		○	67,678
6市	0	6	27,511
富山県	○		19,984
2市	0	2	36,720
石川県		○	218,174
3市	1	2	58,502
福井県		○	0
1市	0	1	0

都道府県	問17		
	①競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか？下記項目において該当するいずれかを選択してください。	②平成30年度の官公需適格組合との契約実績について、ご記入下さい。	合計(千円)
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	設定している	設定していない	
滋賀県	○		139,914
5市	0	5	38,707
京都府		○	4,133
2市	1	1	34,740
大阪府	○		127,785
22市	3	17	648,605
兵庫県		○	9,772
10市	0	9	436,010
奈良県	○		303,779
3市	1	2	218,404
和歌山県		○	91,207
1市	0	1	107,819
鳥取県		○	343,642
2市	0	2	30,294
島根県		○	218,255
2市	0	2	43,242
岡山県	○		114,415
3市	2	1	252,309
広島県		○	67,867
6市	0	6	58,039
山口県	○		245,227
6市	1	5	291,378
徳島県		○	0
1市	0	1	0
香川県		○	19,288
2市	0	2	25,008
愛媛県		○	0
4市	0	4	270,729
高知県		○	96,997
1市	0	1	80,643
福岡県		○	270,885
9市	2	7	70,581
佐賀県		○	0
2市	0	2	82,329
長崎県		○	87,724
3市	0	3	150,007
熊本県	○		333,414
2市	0	2	150,555
大分県		○	380,123
2市	0	2	0
宮崎県	○		29,890
3市	1	2	322,262
鹿児島県		○	381,252
3市	0	3	148,635
沖縄県	○		1,088,692
4市	0	4	600